

表 主要なポイントに関する各党のマニフェスト

政党名	インフラ	雇用	犯罪と汚職	移民	外交政策
アフリカ民族会議 (ANC)	<ul style="list-style-type: none"> 官民のパートナーシップで、エネルギー及びインフラ整備を推進 送電網拡大に投資 	<ul style="list-style-type: none"> 政府財政を支出し、250万人の就労機会を創出 雇用創出のため、民間セクターの関与を深化 	<ul style="list-style-type: none"> ギャングによる暴力犯罪や現金輸送中の強盗等、優先犯罪への対処に注力 犯罪発生率の高いホットスポットに対して、データ分析などを活かした対策を導入し、取り締まりを近代化 建設業界での恐喝や暴力に対処 マネーロンダリング対策を強化し、金融活動作業部会 (FATF) のグレーリストから脱却 	<ul style="list-style-type: none"> 様々な移民政策の見直しを完了 外国人労働者の雇用を規制し、仕事を求める南アフリカ国民が仕事に就ける環境の創出 	<ul style="list-style-type: none"> BRICS加盟国との貿易や、アフリカ大陸自由貿易圏 (AfCFTA) 内での貿易促進
民主同盟 (DA)	<ul style="list-style-type: none"> 官民のパートナーシップで、交通インフラの整備 電力公社エスコムの再編 新しい公共および民間のエネルギー発電プロジェクトへの投資を奨励 再生可能エネルギーに関するテクノロジーの輸入関税引き下げ 	<ul style="list-style-type: none"> 経済競争を強化し、ビジネス環境を整えることで200万人の雇用を創出 人種差別に対応するための積極的差別是正措置政策を廃止 中小企業の財政的困難を軽減 工業化と貿易を促進し、輸出志向の経済を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 警察サービスの管理を部分的に地方政府および州政府に委譲し、地方分権化を実施 民間の警備会社と協力関係を構築 南アフリカ警察 (SAPS) の上級管理職を削減しリソースを確保することで能力不足に対処 SAPSの法医学能力を強化し、民間の法医学サービスプロバイダーと協力関係を構築 	明記無し	<ul style="list-style-type: none"> アフリカ成長機会法 (AGOA) などの協定を活用して貿易を強化 国際的な報復の引き金となるような保護主義的な政策を回避
経済的開放の闘士 (EFF)	<ul style="list-style-type: none"> 既存の発電所を修復 石炭火力発電所廃止決定の取り下げ クリーンな石炭および原子力発電への投資拡大、特にロシアの関与を拡大することに重点を置く シェールガス開発に投資 	<ul style="list-style-type: none"> 国営住宅・道路会社などの公社を通じて600万人の雇用創出 ハウテン州を除く8つの州で2000人の雇用を創出した投資家に対し、非課税かつ建設手当を与える経済特区を創設 	<ul style="list-style-type: none"> 2026年までに10万人の警察官を新規雇用 重大犯罪を犯した者に対して最低25年の刑を科す法律を制定 2029年までに全国に24時間体制のサテライト警察署を設置 	<ul style="list-style-type: none"> アフリカ全域で自由な移動を提唱し、アフリカパスポートの導入 すべての移民が内務省での登録を必須とする 	<ul style="list-style-type: none"> アフリカ経済への年間100億米ドルの割り当てなど、アフリカ大陸内の協力関係を拡大 ロシア・ウクライナ戦争ではロシアと協調し、現在進行中のイスラエル・パレスチナ紛争ではパレスチナを支援
インカタ自由党 (IFP)	<ul style="list-style-type: none"> 官民パートナーシップで、電力公社エスコムを管理 石炭生産を維持 原子力発電所の維持 再生可能エネルギーへの投資促進 貧困世帯への電力補助 官民パートナーシップで、道路、鉄道、港湾のインフラ整備 	<ul style="list-style-type: none"> 民間企業が南ア国民を最低80%雇用することを義務付ける 初級および低技能職を南ア国民に確保 国産製品を奨励し、中・小規模企業を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 地域警察フォーラムと緊密な協力関係を構築 州および地方の統治における伝統的指導者の役割を強化 凶悪犯罪を抑制のため、死刑制度の復活を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 不法移民抑制のため、国境管理を強化し、入国地点での軍の駐留を強化 不法移民を雇用する企業のビジネス活動を一時的に禁止 ビザ、難民、亡命者申請のデジタル化 外国人に対し6カ月ごとに労働許可証の再検証を義務付け 	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスでの競争を奨励し、独占企業の設立を回避 外国からの投資を誘致 貿易の強化
民族の槍 (やり) (MK)	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー向けの独立発電事業者プログラムを廃止、自家発電の上限を復活 電力公社エスコムの石炭火力発電所の更新 石炭からの脱却を撤廃 原子力発電への投資推進 	<ul style="list-style-type: none"> 公務員の最低賃金を245米ドルに設定 	<ul style="list-style-type: none"> 法執行機関の人材採用、訓練、設備への投資額増 死刑制度に関する国民投票を実施 警察と地域社会の関係を改善し、警察と犯罪情報機関の協力強化 科学捜査研究所への投資額増 	<ul style="list-style-type: none"> 内務省改革の実施 国境管理局 (BMA) を改革、テクノロジーに基づく監視制度の導入、国境管理を改善 	<ul style="list-style-type: none"> BRICSおよび南部アフリカ開発共同体 (SADC) との協力拡大 南アの国際社会への参加を控え、国際刑事裁判所 (ICC) から脱退

(出所) 調査会社エス・アール・エム インテリジェンス&リスクコンサルティング (S-RM) のレポートを基にジェトロ作成